

# 政策・財政会議等議事概要

日 時：令和3年3月15日（月）

午前9時10分から9時25分まで

場 所：行政庁舎4階 庁議室

## 1 開 会

## 2 議 事

(1) 宮城県上工下水一体官民連携運営事業（みやぎ型管理運営方式）に係る優先交渉権者等の選定について

- 知 事：議題（1）「宮城県上工下水一体官民連携運営事業（みやぎ型管理運営方式）に係る優先交渉権者等の選定」について、企業局から説明してください。
- 水道経営課長：（資料に基づき説明）
- 知 事：只今の説明に対して、ご質問・ご意見はありますか。
- 佐野副知事：①資料2の提案金額（コスト削減額）について、事業者A～Cで削減額に大きな差がある一方、提案金額における評価が同じ理由はどうか。  
②また、最優秀提案者として答申されたCコンソーシアムが提案した削減額287億円については、今後この削減額を上回ることはありうるのか。
- 水道経営課長：①3年前に導入可能性等調査を実施し、みやぎ型管理運営方式の導入効果としては7%～14%のコスト削減を見込めると試算しており、条件とした197億円は7%で、Bコンソーシアムが提案した460億円はおおむね14%に近い数字となっている。当然ながらコスト削減額が高ければよいが、満点の40点に該当する削減額は期待削減率の中間値である10%程度となる金額で設定し、A～Cコンソーシアムともに基準額をクリアしていたため、点数としては、金額に関わらず同得点となった。  
②また、水道料金については、令和2年度決算値では、大崎や仙南・仙塩広域水道において、125円/m<sup>3</sup>前後の供給単価が見込まれるが、この料金については、今後20年間で、先ほどの供給単価が現行体制では1.2倍程度に上昇すると想定しており、みやぎ型管理運営方式の導入により、これを10%程度の上昇抑制ができると考えていたが、さらにCコンソーシアムの削減分約100億円も充当されるため、さらに抑制できることになる。提案された削減額で運営権者の料金は基本的には固定となるが、併せて県として所管する管路の維持管理更新があるので、そちらでもコスト削減に努めていきたい。
- 遠藤副知事：失格となったAコンソーシアムについては、企業会計を考慮した場合、20

年間の赤字を続けることは考えにくいですが、この要因として、企業会計と公会計の取り違い等が原因と考えられるか。

- 水道経営課長：県は9つの事業が独立採算で成立する前提で収支シミュレーションし、個別事業の期待削減額を設定していた。一般的に試算すれば大きな損失を計上することは考えにくいですが、20年間で30億円を超える損失があるということをご指摘のような要因があると想定される。
- 環境生活部長：水質管理については、標準以上の基準をクリアしていると考えているが、実際審査してみたの所感はどうか。
- 水道経営課長：安全安心の一番のポイントは水質管理だと考えている。ご指摘のとおり、事業者自らが現行よりも厳しい基準を設けるといった提案をしているが、実際の人員体制について、Cコンソーシアムは、事業開始時点で現在とほぼ同じの約270名体制でスタートしつつ、新たなシステム等を導入し、7年経過時点で15%程度の人員削減をしていく提案となっている。県としてはしっかりと計画と判断しているが、県民の信頼を損なわないように管理していきたい。
- 知事：県職員の技術継承が課題になることもあるが、どうか。
- 水道経営課長：審査において、「運営権者自らの技術力の維持、継承」項目、さらに「県職員への技術力の維持、継承」といった項目の提案も求めており、Cコンソーシアムの提案は、自らが実施する技術研修に県職員の参加も受け入れるといった提案であるため、県としては、この研修に参加すること、また、水道事業の連携協定を結んでいる東京都などの外部研修にも積極的に参加することで職員の技術力の維持・向上に対応したい。
- 知事：応募者への価格点の公表範囲はどうか。
- 水道経営課長：応募者には、「197億円」の削減というスタートの金額のみを公表しており、満点となる削減額等は非公表で公募を開始し、令和3年3月12日の答申後に初めて公表した。
- 知事：議題（1）について案のとおりで異議はありませんか。  
（異議無し）
- 知事：それでは、議題（1）については、案のとおり決定します。
- 知事：以上で議事を終了します。

### 3 閉会